

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蒲原稔
総務部長 加藤哲彦

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目13番(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間		第102期 第2四半期 連結累計期間		第101期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		78,636		120,479		156,025
経常利益	(百万円)		362		749		888
四半期(当期)純利益	(百万円)		185		315		369
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		158		38		222
純資産額	(百万円)		16,041		16,130		16,287
総資産額	(百万円)		32,533		33,171		32,245
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		6.91		11.75		13.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		49.1		48.6		50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,580		884		3,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		466		378		633
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		142		144		254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,757		7,415		7,057

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間		第102期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.63		5.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第101期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により、サプライチェーンの寸断による減産や、個人消費の冷え込みなどで急速な落ち込みとなりましたが、その後、サプライチェーンの急速な復旧により供給体制が整いつつあり、輸出や個人消費も徐々に回復の動きを見せてきております。

一方で、ギリシャに端を発する欧州の金融システムに対する不安や、高い失業率等から先行きの見えない米国等、海外経済の減速の恐れから円高は進行し、また株価も下落傾向にあり、依然として先行きは不透明であるため、厳しい状況が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ1,309億25百万円増加の1,923億54百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,204億79百万円と前年同四半期を418億43百万円（前年同四半期比53.2%）上回ることであります。

売上総利益は28億66百万円（前年同四半期比3億79百万円増、15.3%増）、営業利益6億11百万円（前年同四半期比3億58百万円増、141.4%増）、経常利益7億49百万円（前年同四半期比3億87百万円増、106.9%増）、四半期純利益3億15百万円（前年同四半期比1億29百万円増、70.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力関連部門)

売上高は1,009億10百万円と前年同四半期に比べ411億71百万円の増加となっております。また、成約高は1,700億81百万円（前年同四半期比1,271億18百万円増）、成約残高は2,125億56百万円（前年同四半期比614億41百万円増）となり、営業利益は2億20百万円（前年同四半期比17百万円減）となりました。

(化学機械関連部門)

売上高は84億26百万円と前年同四半期に比べ15億9百万円の増加となっております。また、成約高は113億85百万円(前年同四半期比41億1百万円増)、成約残高は70億86百万円(前年同四半期比28億88百万円増)となり、営業利益は2億5百万円(前年同四半期比2億26百万円増)となりました。

(電子精機関連部門)

売上高は54億36百万円と前年同四半期に比べ8億3百万円の増加となっております。また、成約高は61億94百万円(前年同四半期比9億26百万円増)、成約残高は60億58百万円(前年同四半期比26億97百万円増)となり、営業利益は1億32百万円(前年同四半期比19百万円減)となりました。

(環境・船舶関連部門)

売上高は38億73百万円と前年同四半期に比べ26億13百万円の減少となっております。また、成約高は26億77百万円(前年同四半期比19億91百万円減)、成約残高は117億82百万円(前年同四半期比71億98百万円減)となり、営業利益は9百万円(前年同四半期比75百万円増)となりました。

(その他)

売上高は18億32百万円と前年同四半期に比べ9億72百万円の増加となっております。また、成約高は20億15百万円(前年同四半期比7億70百万円増)、成約残高は20億3百万円(前年同四半期比9億67百万円増)となり、営業利益は43百万円(前年同四半期比93百万円増)となりました。

(2)財政状態の分析

(イ)資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、331億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億26百万円の増加となりました。主な要因として、売上債権の増加等により流動資産が14億45百万円増加し、子会社清算に伴う資産の売却や投資有価証券の評価替え等により固定資産が5億18百万円減少したことによるものであります。

(ロ)負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は170億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億83百万円の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加等により流動負債が12億45百万円増加し、繰延税金負債の減少等により固定負債が1億61百万円減少したことによるものであります。

(ハ)純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は161億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億57百万円の減少となりました。この結果自己資本比率は48.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末と比較して6億58百万円増加の74億15百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は8億84百万円(前年同四半期比16億95百万円減)となりました。増加の主な内訳は税金等調整前四半期純利益5億82百万円等であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額7億92百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3億78百万円(前年同四半期比87百万円増)となりました。増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2億12百万円等であり、減少の主な内訳は定期預金の預入による支出3億円、投資有価証券の取得による支出1億95百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1億44百万円(前年同四半期比2百万円減)となりました。減少の主な内訳は、配当金の支払1億33百万円等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		28,678		3,443		2,655

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	807	2.81
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	514	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	506	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	1.74
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	430	1.50
計		12,489	43.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,817,540株(6.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,817,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,652,000	53,304	同上
単元未満株式	普通株式 208,986		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,304	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	1,817,500		1,817,500	6.33
計		1,817,500		1,817,500	6.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、養和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149	5,507
受取手形及び売掛金	2 14,161	2 14,953
有価証券	2,593	2,881
商品	297	484
その他	2,395	2,240
貸倒引当金	38	64
流動資産合計	24,559	26,004
固定資産		
有形固定資産	3,116	2,993
無形固定資産	53	43
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296	2,905
その他	1,442	1,300
貸倒引当金	224	76
投資その他の資産合計	4,514	4,129
固定資産合計	7,685	7,166
資産合計	32,245	33,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,541	6,329
受託販売未払金	5,109	4,656
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	194	227
引当金	274	248
その他	2,596	3,500
流動負債合計	15,286	16,531
固定負債		
長期借入金	20	15
引当金	219	181
その他	432	313
固定負債合計	671	510
負債合計	15,957	17,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	10,084	10,265
自己株式	535	535
株主資本合計	15,647	15,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	169
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	139	139
その他の包括利益累計額合計	578	301
少数株主持分	61	-
純資産合計	16,287	16,130
負債純資産合計	32,245	33,171

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	78,636	120,479
売上原価	76,149	117,613
売上総利益	2,486	2,866
割賦販売未実現利益戻入額	13	6
差引売上総利益	2,499	2,872
販売費及び一般管理費	1 2,246	1 2,260
営業利益	253	611
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	85	111
その他	27	26
営業外収益合計	123	150
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	6	4
営業外費用合計	14	12
経常利益	362	749
特別利益		
負ののれん発生益	-	23
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	23
特別損失		
たな卸資産処分損	-	2
投資有価証券評価損	-	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
減損損失	-	4
その他	-	39
特別損失合計	8	190
税金等調整前四半期純利益	353	582
法人税、住民税及び事業税	146	225
法人税等調整額	19	41
法人税等合計	166	266
少数株主損益調整前四半期純利益	186	315
少数株主利益	1	-
四半期純利益	185	315

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	268
繰延ヘッジ損益	3	8
その他の包括利益合計	344	276
四半期包括利益	158	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	38
少数株主に係る四半期包括利益	1	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	353	582
減価償却費	126	127
減損損失	-	4
負ののれん発生益	-	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	143
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産処分損益(は益)	-	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	122
賞与引当金の増減額(は減少)	0	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	15
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	37
受取利息及び受取配当金	96	123
支払利息	8	8
売上債権の増減額(は増加)	3,561	792
たな卸資産の増減額(は増加)	157	187
リース投資資産の増減額(は増加)	11	11
仕入債務の増減額(は減少)	1,305	325
未払又は未収消費税等の増減額	6	17
その他	157	1,037
小計	2,641	947
利息及び配当金の受取額	96	123
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	149	178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,580	884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	214	67
有形固定資産の売却による収入	32	212
無形固定資産の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	-	38
投資有価証券の取得による支出	300	195
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	17	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	378

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860	860
短期借入金の返済による支出	860	860
長期借入金の返済による支出	5	5
リース債務の返済による支出	2	5
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	134	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	144
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,968	357
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	7,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,757	1 7,415

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 39百万円	1	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 37百万円
2	受取手形裏書譲渡高 4百万円	2	受取手形裏書譲渡高

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 746百万円 退職給付費用 89百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円 賞与引当金繰入額 304百万円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 716百万円 退職給付費用 178百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 賞与引当金繰入額 248百万円 貸倒引当金繰入額 26百万円 貸倒損失 132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,748百万円	現金及び預金 5,507百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
債権信託受益権 1,599百万円	債権信託受益権 1,298百万円
計 7,347百万円	C P 1,498百万円
預入期間が3か月超の定期預金 590百万円	計 8,305百万円
現金及び現金同等物 6,757百万円	預入期間が3か月超の定期預金 890百万円
	現金及び現金同等物 7,415百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,738	6,916	4,632	6,487	77,775	860	78,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	59,738	6,916	4,632	6,487	77,775	860	78,636
セグメント利益又は損失 ()	238	21	151	66	303	49	253

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	303
「その他」の区分の利益又は損失()	49
四半期連結損益計算書の営業利益又は損失()	253

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,910	8,426	5,436	3,873	118,646	1,832	120,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	100,910	8,426	5,436	3,873	118,646	1,832	120,479
セグメント利益又は損失 ()	220	205	132	9	567	43	611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	567
「その他」の区分の利益又は損失()	43
四半期連結損益計算書の営業利益又は損失()	611

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円91銭	11円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	185	315
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	185	315
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,864	26,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第102期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 134百万円

1株当たりの金額 5.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷場 達雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 重人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。